

日本資本主義成立過程における政府と政商との 結合の必然性（三）

辻 岡 正 己

目 次

- 7. 先進資本主義の影響と後進国＝日本の対応への条件
- 8. 「日本資本主義」への必然性（「富国強兵」を中心に）

7. 先進資本主義の影響と後進国＝日本の対応への条件

ペリー提督を使節とするアメリカの日本に対する門戸開放の強要（1853年、嘉永6年）にはじまる欧米資本主義列強の日本への開国強要は、いづれも資本主義的生産方法による商品の販路として、やむことなき利潤の追求を目的として市場を求めてやまない資本主義経済の運動法則にもとづくものであり、イギリスのリーダーシップの下においてなされた欧米資本主義列強の対日外交＝日本攻勢が軍事的征服による植民地化を目指したものでなく、むしろ世界市場の一環として国際貿易＝世界経済の中へ引き込もうとする経済的理由によって展開されたことについては、すでに第4号においてみたところである。当時の「世界史の潮流の原動力をなしたものは、いうまでもなく産業革命」¹⁾であり、欧米資本主義列強の日本への開国強要はいづれも1860年代頃までに産業革命を完了した国ぐにとそうでない国との経済段階の格差による力関係の表現であって、先進資本主義諸国が後進諸国を自己の経済的勢力圏に巻き込んで世界的市場＝世界資本主義を形成してゆく最後の過程であり、いわば世界史の歴史的必然性の結果であった。「この時点における世界史の課題は、主として資本主義的商品の世界的流通網を形成すること、したがって妨げられることのない世界市場的連関をつくり上げることであり、そのことによって世界的規模での資本の再生産機構を完成することであった」²⁾からである。欧米資本主義列強の、したがって資本主義的生産様式の後進国へ与える影響はE. J. ホブズボームのいう如く「世界のうちのひとつの部分における産業資本主義およびブルジョワ的社会、政治組織の勝利と、世界全体にたいするその、経済的政治的イデオロギー的な浸透と征服」³⁾であるが、マルクス、エンゲルスはすでに1848年に、よ

1) 河野建二「付論一世界史のなかの明治維新」（同氏編「講座マルクス主義7 歴史」所収208頁）

2) 同上209頁

3) E. J. ホブズボーム（安川・水田訳）「市民革命と産業革命」一二重革命の時代一日本語訳序文iv

り明確に次のようにいう。「じぶんの生産物の販路をつねにひろげようとする欲求は、ブルジョアジーを駆って地球上のすべてのところにおもむかしめる。いたるところ、彼らは巢をつくり、いたるところに植民し、いたるところで結びつきをつくらざるをえない。

ブルジョアジーは、世界市場を開拓することによって、すべての国々の生産と消費とを世界的なものにした。⁴⁾ また次のようにいう。「ブルジョアジーは、すべての生産要具の急速な改善により、かぎりなく容易になった交通により、すべての国民を、もっとも未開な国民をすら、文明にひき入れる。彼らの商品の安い価格は彼らがそれをもってあらゆる支那の城壁を粉碎し、未開人のもっとも頑強な排外心をも降伏させた重砲である。ブルジョアジーは、すべての国民に、滅亡したくないならば、ブルジョアジーの生産様式をじぶんのものとすることを強制する。彼等は、すべての国民に、いわゆる文明を自国にとり入れることを、すなわちブルジョアになることを、強制する。一言でいえば、彼等は、じぶんの姿ににせて世界をつくるのである。』⁵⁾

当初資本主義的生産が「根本的な方法」でおこなわれたのはイギリスにおいてだけであったが、しかし次第に西ヨーロッパの他のすべての諸国にも波及して、同一の運動を経過するにいたる。かくして資本主義的生産方法は「歴史的宿命」となる。⁶⁾ 資本主義的生産方法が普及、発展するにともない、一方ではそれらの国々には先進資本主義として資本の価値増殖の目的のために侵略的植民地化であると、自由貿易方式であるとを問わず、不断により広大な市場を求めてやまず、他方後進的諸国は否応なく各自国の発展段階の度合いに対応して、それらのうちいづれの道をとるかを強要される。前者の資本主義経済法則が市場を求めて開国を強要するのが当然の論理ならば、強要されて日本が開国を余儀なくされるのもまた必然である。しかしかに「ブルジョアジーは、すべての国民に、滅亡したくないならば、ブルジョアジーの生産様式をじぶんのものとすることを強制する」といっても、当時は「商品が国旗にしたがう」⁷⁾ 時代であり、武力を背景とする外交によって市場が確保される状況であったがために、資本主義的生産様式を可能にする国内的諸条件を具備しない後進国は先進国に対抗・自立＝自主・独立を果たすことができません、いきおい植民地化・半植民地化は免かれ得ない。植民地化・半植民地化を免かれて先進国に対抗・自立し得るか否かはその国の地理的条件・政治・社会情勢、従って民族意識昂揚の強弱の程度如何も大いに影響し、これらを軽視することは許されないが、究極的にはその可能な経済発展段階の如何によるといわねば

4) マルクス・エンゲルス(宮川訳)「共産党宣言」(青木文庫)15頁

5) 同上16頁

6) マルクスからヴェラ・ザスーリッチへの手紙(マルクス<手島訳>「資本主義的生産に先行する諸形態」所収120頁。)マルクスはこの運動の「歴史的宿命」を西ヨーロッパ諸国のみに限定している。(同上)

7) 高橋正雄「日本資本主義入門」123頁

ならない。

幕末の日本は、ノーマン (E. H. Norman) が日本の工業化の出発点の物的な絶対水準が西欧諸国、特にイギリスに対して低く、明治政府は豊臣秀吉の時代までさかのぼって政策を推し進めねばならないほど不利な状況にあったというように、⁸⁾イギリスに対して程度の差こそあれアジアの他の諸国と共通の三つの性格をもっていた。すなわち、(一)おくれて工業化にとり組む、(二)出発点の絶対水準が低い、(三)不平等化要因をもっていた、という三つの性格である。⁹⁾欧米資本主義列強に対して後進的であったにも拘わらず、日本ひとりロストウ (W. W. Rostow) のいう「離陸」¹⁰⁾に成功した理由はなにか。イギリスが最も早く離陸し得た理由として、(一)早期の国内統一、(二)早期の世俗化、(三)100年の平和、(四)新しい経済主体の群生等があげられるが、¹¹⁾日本の場合も資本主義への出発は遅れたけれども、それらの諸条件は可成り具備していたのであって、社会発展段階の縮図である経済段階は不十分ながらも、幸運にも「商業資本に何らかの要因が加わるならば全面的に産業資本に発展すべき可能性が存在していた」¹²⁾状態にあって、かなり広汎にマニュファクチュア (manufacture) の展開をみていたのであり、「資本主義生産関係の基礎定立に対する前提条件は成熟」¹³⁾していたといつてよいし、同時にこれに照応して「『下層』が古いものを望まず、『上層』もこれまでのようにやってゆけなくなる」¹⁴⁾というような、社会的な革命的基本条件が成熟しつつあった事実については疑うべくもない。幕藩体制の矛盾を成熟させ、その存立の基盤を危ふくしつつあったのはまさに自生的な経済発展段階であった。又明治初期の金融面についてみれば、銀行と呼ばれるものからの貸出しに比較して質屋、無尽、頼母子講等零細金融機関からの貸出しが極めて大きな比重を占めており、このことは商人地主等が明治初期金融面で非常に強固な地歩を築いていたと同時に、彼等の資本蓄積を基盤として、農村の中から商工業を推し進める余力が高まっていたことを示している。朝倉孝吉氏によれば明治前期に商人地主等が金融面で強固な地歩を築いていたという論証から、「従来明治初期のわが国経済の歩みが、政府、旧武家を中心に『上から』進められていたといわれていたが、むしろ『下から』進められていったのではないかと考えざるを得ない」¹⁵⁾とされるほどであるが、いづれにしても

8) ノーマン (大窪訳) 「日本における近代国家の成立」165頁参照

9) 坂本二郎「日本の近代化の特徴」(慶応義塾経済学会編「日本経済の近代化」所収201頁)

10) W. W. Rostow: The Stages of Economic Growth.

11) 坂本前掲書203頁、日本の場合は203頁以下参照

12) 堀江保蔵「日本資本主義の成立」49頁

13) 森喜一「日本資本主義発生史」234頁

14) レーニン『共産主義における「左翼」小児病』(国民文庫)247頁

15) 朝倉孝吉「明治前期日本金融構造史」58頁以下参照

16) 同上序文ii

日本資本主義は単に「上から」の諸要因にひきづられて展開しただけではなく、在来産業を含む根強い「下から」の諸要因が、これに相呼応して展開していったとみるべきである。¹⁷⁾ 日本が欧米資本主義列強から不平等条約(1858年、安政5年)を押しつけられながらも、資本主義的生産様式を移植、模倣し、その「接木」¹⁸⁾に成功して、ともかく自主独立を保持できたのは、日本の経済的発展度が、アジアの他の諸国より上位にあったからにほかならない。また明治維新は、政治的変革としての「王政復古」、社会変革としての「王政維新」を経過することによって遂行されるが、¹⁹⁾その場合たとえ「尊皇」が政治的変革の手段として利用されたとしても、天皇が国家統一の最高権威として將軍慶喜をして朝敵となるを恐れて自発的に恭順せしめ、これがために大きな内乱が回避せられて、早期かつ容易に近代的統一国家が形成せられたことが、日本をして清国の如き半植民地化たらしめなかった事実も過少評価してはならない。²⁰⁾

8. 資本主義への必然性(「富国強兵」を中心に)

新たに成立した明治政府の課題は中央集権の近代統一国家と統一的国内市場との形成にあったが、しかし緊急にして最大の目標は欧米資本主義列強に伍するための軍備とそのための生産力との増強で国力増強策としての所謂「富強」にあった。明治政府の世界史の流れに沿おうとする進歩的な諸政策も、当初は資本主義の全体系を把握して、これを科学的に組織立って実行したものでは決してない。²¹⁾「差し迫った現実の困難を解決するために試行錯誤的に」²²⁾「断片的」、「非組織的」、²³⁾「直線的」、「直訳的」²⁴⁾に性急な導入移植政策として遂行されたにすぎない。事実維新当初において明治政府は一体何から手をつけてよいのかわからないというのが実情であり、その間の消息は大隈が渋沢に対して、大蔵省への任官を説得した次のことばによって知ることができる。「現在の政府当局は、^{すべ}総てを新しく建直しているのである。総ての旧套を脱して ^{きょうとう}悉く ^{ことごと}新しく生み出さなければならぬ時代であるから

17) 篠原三代平「日本経済の構造」(清水幾太郎編「現代思想事典」所収516頁参照)

18) 高橋亀吉「増補改訂日本主義発達史」66頁 矢内原忠雄「現代日本小史総説」(同氏編「現代日本小史」上巻所収38頁)

19) 坂田吉雄「明治維新史」205頁以下、同「明治維新における変革思想の展開」(桑原武夫編「ブルジョワ革命の比較研究」所収)393頁以下 梅溪昇「明治維新」(年報政治学1964年「近代革命の再検討」所収)102頁以下各参照

20) 高橋亀吉「日本近代経済形成史」第二巻9—11頁、同「日本近代経済の育成」21—6頁各参照

21) 高橋亀吉前掲「発達史」66頁

22) 坂田吉雄、前掲、桑原編「比較研究」400頁

23) 高橋亀吉、前掲「発達史」67頁

24) 高橋亀吉「日本近代経済の育成」147頁

一人でも多くの人材を必要とするのである。君は大蔵省の仕事に対しては何等の経験もないというが、その点については、この大隈にしても全然無経験であり、伊藤小輔（博文）としても同様である。今日の状態を例えて云えば、わが国の神代時代に八百万の神々が集うて御相談をせられ、もろもろの施設をされたと同様の訳で、衆知を集めて新しい政治を行なおうとする場合なのである。」²⁵⁾「現実の困難」とは国内的には旧幕藩体制ないしは旧来の封建的武士支配の体制復活を実現せんとする反革命的勢力、また自由民権運動によって象徴される下からの変革的勢力の台頭であり、対外的には欧米資本主義列強の武力を背景とする強圧的対日外交から生ずる民族的危機感であって、幕末の用語によれば「内憂外患」である。これらに対処するためには「強兵」によってのみ「内は以て草賊を鎮圧し、外は対時の勢を張る」²⁶⁾ことが可能である。しかし強兵が緊急の最大目標とされたのは以上の理由によってだけではない。つねにわが国の軍制確立の枢機にたずさわり、自ら好んで「一介の武弁」²⁷⁾という言葉業を口にした「明治の元勳」山県有朋の1882年（明治15年）8月「陸海軍拡張に関する財政上申」²⁸⁾によれば、日本の独立維持のためという口実のもとに、明かに大陸侵攻を目的とする軍備拡張と軍事費の増強が強調されている。欧米資本主義列強に対抗・自立しようとする動機が、それらの国々への対外行動を模範としながら、日本自らがアジア大陸へ侵攻しようとする態度となってあらわれる。アジアへの進出は欧米資本主義列強の東洋への膨張を模倣し、それを裏返したかたちで実践しようとするものである。²⁹⁾この西洋諸国を先進的モデルとして日本海外発展をはかろうとする思想は、既に日本を「東洋のイギリス」とすることを目標としていた本多利明（『西域物語』1798年、寛政10年）に求めることができるが³⁰⁾、アジアへの進出の必要性を最も明確に示しているのは、「交易にて魯国に失う所は、又土地にて鮮満にて償ふべし」³¹⁾という吉田松陰の考え方である。強国によって失った所を弱少国の侵略によって補おうというのである。欧米資本主義列強に対抗・自立することを理想としながら、現実的にはその強大な力の前に譲歩・追従・更には買弁的³²⁾ならざるを得ない事情が日本をしてアジア侵略への道へかりたてることになる。この点についていえば明治政府は松陰

25) 梅溪昇「お雇い外国人」68頁

26) 井上清「日本の歴史」205頁

27) 奈良本辰也「明治維新人物事典」幕末編」240頁

28) 大山梓編「山県有朋意見書」（松永昌三「自由民権思想」（橋川・松本編「近代日本政治思想史」I所収191頁参照）

29) 植手通有「対外観の転回」（橋川・松本編前掲書所収53頁）

30) 本庄栄治郎解題「本多利明集」177頁、同「経済史研究」37頁以下参照

31) 山口県教育会編「吉田松陰全集」第八巻423頁

32) 維新政権の買弁性については、津田秀夫「明治国家成立の歴史的前提」同氏編「明治国家成立の経済基盤」所収244～5頁）

石井孝「明治維新における国際的環境」46頁参照

の思想を継承し実践するためにも強兵は当面の課題であったわけである。以上諸般の事情によって強兵は明治政府の当面の最大目標であり、それだけに緊急を要したのである。その間の事情は、山県の見解一軍備拡張は課税(増税)による他に方策がない、しかし増税の令がたびたび発せられると、これがために満天下は一時に騒然たる景況を呈すこと必然、されど今日国家の光輝を失墜せず独立を維持するには他に良策なし、ために「今日我等の取るべきものは唯断の一字のみ」³³⁾という言葉によってうかがうことができる。明治政府が外圧一西洋の衝激(western impact)に対抗しつつ自主

・独立を目指し、国内の不平分子を抑へて封建制を撤廃しつつ中央集権的近代統一国家を形成するためにはまづ強兵が急務であり、強兵が万事に優先したがために全力を軍事に傾注したということは別表の如く予算面に明確に示されている。

明治政府が維新遂行過程に要した膨大な軍事費は当初国民への課税(増税)に頼るはかなく、ここに「兵制と税制、すなわち徴兵令と地租改正こそは、日本の『富強』を実現する大久保らの体制創出構想の根幹をなす」³⁴⁾ものであった。政府財源の基調が当時の経済状態から主として農村に求められねばならなかった事情によって、地租の農民負担の重税の重荷による農民生活の困窮は、自由民権運

動と関連して農民騒擾を激発させた。1868年(明治元年)から1877年(明治10年)に至る10年間の農民騒擾は全国的に亘り、しかもその数は187件³⁵⁾を数え、徳川期以降の農民一揆史における最大のピークを示した。明治政府に対する相次ぐ不平、不満、それにもとづく内乱、騒擾を牽制、抑圧・鎮圧するためにも強兵はますます必要であり、しかも強い軍隊と警察に依存せざるを得ない政府はこれらを一層強化するか故に、「軍備拡張→増税→国民の不満激化→弾圧(国民の自由・権利抑圧)→対外侵攻というサイクル(循環過程)」³⁶⁾は不断に拡大運動をとらざるを得ない。軍事費を中心として明治政府が支出する諸費用の財源を農

第一表 明治初期における軍事費 (単位千)

		中央政府 支出総額 (A)	軍 事 費 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$
第1期	1868	30,505	4,546	14.9
2	69	20,785	3,060	14.7
3	70	20,107	2,076	10.3
4	71	19,235	3,348	17.4
5	72	57,730	9,568	16.6
6	73	62,678	9,482	15.1
7	74	82,269	13,640	16.6
8	75	66,134	12,227	18.5
明治8	75	69,203	9,785	14.1
9	76	59,308	10,329	17.4
10	77	48,428	9,203	19.0
11	78	60,941	9,249	15.2
12	79	60,317	11,257	18.7
13	80	63,140	12,009	19.0

(高橋 誠「明治財政史研究」36頁より)

33) 「明治文化全集」軍事編・交通編170頁

34) 大江志乃夫「中央集権国家の成立」(岩波書店「日本歴史」近代2所収76頁)

35) 堀江英一「明治維新の社会構造」54頁

36) 松永昌三「自由民権思想」(橋川・松本編前掲「思想史」1所収192頁)

民を基調とする国民の課税のみに頼ることは最早や許されない。強兵は富国の裏付けによってのみ可能である。富国は強兵にとって必要不可欠の要件である。強兵を前提とする富国への道は、すでに欧米資本主義列強の外圧を契機として幕末から幕府、諸藩によって志向せられ、（ある程度成功した藩が「雄藩」に）また多くの学者から富国の手段として貿易の重要性が強調された。³⁷⁾新たに成立した明治政府も当面の最大目標である強兵の手段として当然富国を意図したのであり、この事柄からのみからすれば「富国は強兵の 奴婢にすぎなかった」³⁸⁾といえるかも知れないが、富国と強兵は楯の両面の不可分の関係にあり、この意味において「富国強兵、とくに富国という意味は、かならずしも軍事的なものだけが考えられたわけではありませんけれども、やはり強兵という字と組み合わせられて使われたところに意味があります」³⁹⁾といってよい。対外的には欧米資本主義列強の軍事的脅威による危機感からの弱肉強食の力の論理が支配する世界への対応、対内的には激増する国民各層の不平・不満へ対処しながら中央集権の近代統一国家形成のための手段として、明治政府は富国強兵を第一義的目標として最高国策としたのであり、その重要性の故に、特に征韓論で政府分裂以後大久保は、「富国」を担当する大蔵省と「強兵」を担当する陸海軍省とを富強の行政的かなめを集中した内務省の左右両翼に配した権力機構を構想したのである。⁴⁰⁾明治政府が富国強兵を第一のスローガンに掲げてみても、その可能な手段がなければ現実的意味はない。かくて富国強兵が政治的・経済的集中の目標であるとき、その集中の具体的な経済政策は「殖産興業」であり、具体的な姿は「文明開化」であった。⁴¹⁾

日本がアジアにおいて唯一の「帝国主義」になり得た理由によって明治維新を「古典的ブルジョワ革命の最後のものとして位置づけるか」、従って日本をして「最後の帝国」⁴²⁾として評価するか、あるいは「後進国における先進国への追いつきを意図する近代化のための民族革命の先頭グループにおくのか」⁴³⁾ということとは、特にアジア・アフリカ問題の考え方に関連して極めて重要な問題を含んでいる。⁴⁴⁾この問題についてここでは立入らないが、いづれにしても幕末維新当時欧米資本主義列強に対して「日本は全くすべての面で弱かったのである。すなわち、国は統一されておらず、国庫は空であり、二世紀以上続いた平和の後、所

37) 徳川時代における「富国強兵」というスローガンとそのための記画について、マリウス・B. ジャンセン（桑ヶ谷訳）「日本の近代化の三つの目標」（武田清子編「比較近代化論」所収176頁以下参照）

38) 「東洋紡績七十年史」8頁

39) 安藤良雄「日本資本主義の歩み」20頁

40) 大江志乃夫、前掲書83頁

41) 同上71頁参照

42) 大内力「日本経済論」（上）305頁

43) 桑原武夫「後進国問題の考え方」（同氏編、前掲書所収670頁）

44) 同上670頁参照

蔵していた兵器は、時代遅れのものであった。⁴⁵⁾権力形態からすれば、成立当初の勤王雄藩を主体とする藩閥政権（維新政権）が、幕末期の徳川政権に対して産業資本の創出、国家権力の強化に関してより積極性を示した相違はあるが、⁴⁶⁾まだひきつづき封建的領有体制そのものの上に立脚していた⁴⁷⁾もので、この段階では中央集権的近代統一国家は形成されていない。又、財政面では皇室御料は僅か三万石にすぎず「皇家におかせられては金穀の貯えトンと無え候」（由利公正の書簡、同志社大学総長住谷先生の話）という状態で、政府は討幕にも財政確立にも大富豪の資金援助なしには何事もなし得なかったし、更に兵器のおくれについては、彼我の生産力の格差から生じる軍事力の相異が民族的危機感を抱かせた事実だけで十分である。要するに「西洋に比して遅れているが故に、日本は弱かった」⁴⁸⁾のである。西洋諸国に対して日本が遅れているという認識は、「西洋」という鏡にうつすことによって始めて自己の存在を確認⁴⁹⁾することから生れた。当初西洋に対する漠とした「へだて」の意識が開国を強要されるに及んで急激に尖鋭化し、異質なものに対する本能的な拒絶反応として「信仰的」な過激攘夷論⁵⁰⁾へと昇華する。しかし他方において「へだて」の意識は、生産力と軍事力の優越をもって迫る欧米資本主義列強の力の論理が貫徹する現実の世界に対して、「採長補短の選択的西洋受容論」の根拠としての「おくれ」の意識を形成する。⁵¹⁾「おくれ」の意識は格差認識であり、格差の認識は力の論理によって開国を強要される現実の世界への開眼であり、いきおい、「西洋ノ賊ヲ防ガントテ、只管西洋ノマネヲスルハ、人タル者、犬と闘ント欲シテ、我モ亦嚙ムコトヲ、学ブ類ナラン」⁵²⁾というが如き極端な排外主義者の批判は論外として、当時の国際的・国内的諸情勢がもたらす外患、内憂に対処するには富国强兵への道以外にはとるべき方策はない。殖産興業—貿易—富国—強兵という図式においてみる場合、財政的窮乏に苦んでいた幕府・諸藩が軍事費を賄うために、自らの富国への道として独占的貿易を意図したのは当然であり、この段階で貿易が問題になったのは強兵の手段としての富国のためであったといつてよい。⁵³⁾明治政府も民族的危機を回避して「万邦と対峙」し、国内の不平分子を抑えて早急に中央集権的近代統一国家を形成するために、強兵を緊急

45) マリウス・B. ジャンセン、前掲「比較近代化論」167頁

46) 津田秀夫「明治国家成立の歴史的前提」（同氏編「明治国家成立の経済基盤」所収244頁）

47) 暉峻衆三「明治維新期の農業問題」（津田編同上所収354頁）

成立当初の明治維新政権の性格については丹羽邦男「明治維新の土地変革」3頁以下参照

48) マリウス・B. ジャンセン、前掲書168頁

49) 河野建二・前掲桑原編「比較研究」11—2頁

50) 市井三郎『「明治維新」の哲学』137頁

51) 「へだて」の意識と「おくれ」の意識については、山崎春成「日本—この百年」（同氏編「講座マルクス主義12日本」所収30頁以下参照）

52) 「明治文化全集」思想編73頁

53) 津田秀夫、前掲書250頁註21参照

にして最大目標とする限りにおいて、この図式路線政策を採らざるを得ない。富国強兵を通して欧米資本主義列強に伍してゆくには、日本自らを列強同様の強大な国家として育てるために、「西洋」を目指して「西欧化政策」を推し進めてゆくほかに最も有効な道はない。西洋の制度・文物の長を採り入れることによってのみ富国強兵のための確固たる基礎が築かれる。その手本はもちろん欧米資本主義列強であり、特に大久保が「必ずしも英国の事業に拘泥して之を模倣すべきにあらずと雖も、君臣一致し其国天然の利に基き財用を盛大にして国家の根柢を固ふするの偉績に至りては、我国今日、大有為の秋に際して、宜しく規範と為すべきなり。況んや我邦の地形及天然の利は、英国と相類似するものに於てをや」⁵⁴⁾と言うように、「世界の工場」と称されたイギリスである。その間の消息は「特命全權大使米欧回覽実記」や「大久保利通伝」⁵⁵⁾などによって明かなところである。かくて日本の手本は日本に脅威を与えつつある欧米資本主義列強自身の姿であり、富国強兵は実にそれら列強の姿に似せて自己を形づくることを意味するスローガンであった。⁵⁶⁾富国強兵が緊急にして最大の目標であり、かつ欧米資本主義列強にならう ことによってのみ達成され得るという信念から、征韓論争のさなかにも抱わらず敢て1871年（明治4年）11月に岩倉具視を正使とし大久保・木戸等を副使とする欧米の制度文物の視察派遣がなされたのである。この派遣「事由書」⁵⁷⁾には、「文明開化」による道こそが対外的独立を保持する唯一の活路であることが明確に示されており、それがために征韓論に関して木戸が内治優先の立場から「治効末だ嘗て文明に化せず、国歩末だ嘗て富強に適せず」⁵⁸⁾と征韓論に反対し、又当時の駐英公使寺島宗則が大久保に送った書簡の中で「富強ノ基タル開化自由」⁵⁹⁾というが如く、富国強兵は常に文明開化と密接不可分の関係として把握理解されていたのである。要するに欧米資本主義列強の制度文物を導入することが、そのまま富国強兵につながるというわけである。欧米の制度文物とは欧米資本主義列強の政治・経済・社会の諸制度・諸機構であり、これらを導入することはいきおい「世界資本主義の中へ合流して行くことに外ならない」。⁶⁰⁾「西欧化政策」とは富国強兵の手段として資本主義的生産様式を導入することであったわけであり、日本資本主義は欧米資本主義列強への対応形態にほかならなかった のである。かくして「明治維

54) 「大久保利通文書」第五、564～5頁

55) 「米欧回覽実記」第三篇209頁以下、勝田孫弥「大久保利通伝」下巻48頁以下参照

明治維新当時日本に文化的影響を与えた主要国（英・米・独・仏）については矢内原忠雄「現代日本小史総説」（同氏編「現代日本小史」上巻所収15頁以下参照

56) 大江志乃夫、前掲近代2所収71頁

57) 「岩倉公実記」中927頁以下参照

58) 「木戸孝允文書」第八、131頁

59) 「大久保利通文書」第四、505頁

60) 高橋亀吉、前掲「発達史」70頁

新」は『西洋』への対抗と同化の「過程」⁶¹⁾であったといえよう。ここで注意すべきは単に富強のためにはその手段として貿易が重要であり、それがために開国を行なって貿易の道を選ぶというが如き悠長な事態ではなく、富国強兵は幕末維新期における日本に対する至上命令であって、否応なく開国＝貿易を強要されて、最初から外国貿易をもって出発せざるを得なかったという事情これである。日本の場合は開国＝貿易、貿易＝資本主義化、而して資本主義化は、富国強兵を第一目的とし、殖産興業をその手段として、欧米資本主義列強の制度文物の移植・模倣という形、すなわち全体的・具体的には文明開化と言う姿で行なわれたのであり、かくて富国強兵・殖産興業・文明開化は密接不可分の関係にあったのである。

61) 河野建二、前掲桑原編「比較研究」12頁

山崎春成氏は、河野氏のこのような角度からの明治維新のとらえ方に基本的に同意しながらも、言葉としては「同化」より「受容」の方が、より適当だと思う、とされる。(同氏、前掲書30頁)